

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 本多通信工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 博巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,565	△39.8	△376	—	△323	—	△384	—
21年3月期第2四半期	7,580	—	104	—	35	—	△272	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△30.77	—
21年3月期第2四半期	△22.52	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第2四半期	9,470	—	3,947	—	41.1	—	311.36	
21年3月期	9,316	—	4,248	—	45.1	—	335.89	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,891百万円 21年3月期 4,198百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,240	△11.7	0	—	0	—	100	—	8.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年10月27日付で平成21年5月15日に公表した通期連結業績予想の修正を行っております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,503,100株	21年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,729株	21年3月期	3,679株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	12,499,400株	21年3月期第2四半期	12,082,749株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想に、パナソニック電工グループからの「事業の一部譲受け(平成21年7月13日公表)」、「海外販売体制の改編(平成21年8月24日公表)」、及び「固定資産の譲渡の方針決定(平成21年10月27日公表)」の影響を加味しております。

なお、業績予想は、当社グループが現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが属する第2四半期のコネクタ業界におきましては、一部の分野では遅れが見られるものの、昨年秋からの事業環境の悪化状態からは回復傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは第2四半期より発足した事業部体制のもと①“自助努力”と“パナソニック電工との協業”の展開により“黒字化”を達成すること、②将来に向けての根本的な事業構造と企業体質の変革を図ることを経営の基本方針として取り組んでまいりました。

売上については、通信・PC関連は徐々に回復していますが、産業機器向けについては回復が遅れており、4,565,150千円(前期比39.8%減)となりました。

一方、利益面では、第1四半期より引き続き変動費の削減、人件費抑制及び一般諸経費の圧縮等の固定費削減に努めてまいりましたが、売上の大幅な減少を改善するには至らず、営業損失は376,075千円(前年同期は営業利益104,382千円)、経常損失は323,614千円(前年同期は経常利益35,054千円)、四半期純損失は株式評価損等が発生したため384,613千円(前年同期は272,098千円)となりました。

下期以降は、パナソニック電工より譲渡を受けた新規事業を一層拡張し、また、戦略製品の競争力アップ、変動費・固定費の一層の抑制による収益力強化、選択と集中の加速による業務効率化等を図り、上期の赤字を吸収すべく取り組んでまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当連結第2四半期における総資産は9,470,613千円となり、前連結会計年度末と比べ153,809千円の増加となりました。これは現金及び預金が224,796千円、たな卸資産が135,007千円増加したこと等によるものです。

負債は5,522,864千円となり、前連結会計年度末に比べ454,980千円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が350,988千円増加したことによるものが主です。

純資産は3,947,748千円となり、前連結会計年度末に比べ301,171千円の減少となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は113,039千円(前年同期は66,414千円の取得)となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は59,438千円(前年同期は425,234千円の使用)となりました。これは定期預金の払い戻し、会員権の売却等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は280,554千円(前年同期は735,779千円)となりました。これは借入を実行したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,124,567千円となり、前連結会計年度末に比べ283,766千円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

これらの状況を踏まえ、平成21年10月27日に平成22年3月期の連結業績予想を修正しております。

なお、本業績予想に、パナソニック電工グループからの「事業の一部譲受け(平成21年7月13日公表)」、「海外販売体制の改編(平成21年8月24日公表)」、及び「固定資産の譲渡の方針決定(平成21年10月27日公表)」の影響を加味しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

また、上記以外の連結会社は、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを使用しております。

3 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,414,355	2,189,559
受取手形及び売掛金	2,233,954	2,131,729
商品及び製品	755,357	672,370
仕掛品	472,327	436,561
原材料及び貯蔵品	456,853	440,598
その他	187,036	209,122
貸倒引当金	△7,431	△3,377
流動資産合計	6,512,451	6,076,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,697,058	2,696,108
減価償却累計額	△2,060,578	△2,033,607
建物及び構築物 (純額)	636,479	662,500
機械装置及び運搬具	2,490,137	2,506,861
減価償却累計額	△2,109,658	△2,092,984
減損損失累計額	△8,614	△10,437
機械装置及び運搬具 (純額)	371,864	403,439
工具、器具及び備品	17,637,820	19,810,806
減価償却累計額	△16,971,700	△18,994,037
減損損失累計額	△120,596	△190,348
工具、器具及び備品 (純額)	545,523	626,420
土地	438,305	438,305
リース資産	166,949	127,595
減価償却累計額	△35,615	△15,390
リース資産 (純額)	131,333	112,205
建設仮勘定	34,252	34,069
有形固定資産合計	2,157,760	2,276,942
無形固定資産		
リース資産	15,650	17,670
その他	65,718	69,515
無形固定資産合計	81,368	87,185
投資その他の資産		
その他	722,627	879,877
貸倒引当金	△3,594	△3,764
投資その他の資産合計	719,032	876,112
固定資産合計	2,958,161	3,240,240
資産合計	9,470,613	9,316,804

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,471	865,482
短期借入金	760,000	612,000
1年内返済予定の長期借入金	629,152	591,402
リース債務	56,207	38,678
未払法人税等	23,550	27,745
賞与引当金	81,911	88,130
設備関係支払手形	107,814	128,358
その他	308,594	352,128
流動負債合計	3,183,702	2,703,925
固定負債		
社債	66,000	76,500
長期借入金	1,208,707	1,103,383
リース債務	99,108	94,317
退職給付引当金	894,308	898,473
役員退職慰労引当金	11,295	55,126
その他	59,742	136,157
固定負債合計	2,339,162	2,363,958
負債合計	5,522,864	5,067,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	727,364	1,111,978
自己株式	△2,261	△2,241
株主資本合計	3,735,811	4,120,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,965	△5,121
為替換算調整勘定	139,977	83,163
評価・換算差額等合計	155,943	78,042
少数株主持分	55,994	50,432
純資産合計	3,947,748	4,248,919
負債純資産合計	9,470,613	9,316,804

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,580,827	4,565,150
売上原価	6,016,373	3,900,828
売上総利益	1,564,454	664,322
販売費及び一般管理費	1,460,071	1,040,397
営業利益又は営業損失(△)	104,382	△376,075
営業外収益		
受取利息	793	1,908
受取配当金	6,814	5,014
作業くず売却益	30,827	21,975
保険解約返戻金	—	52,946
その他	12,958	39,888
営業外収益合計	51,393	121,733
営業外費用		
支払利息	43,963	38,691
株式交付費	58,453	—
為替差損	—	22,865
その他	18,306	7,715
営業外費用合計	120,722	69,272
経常利益又は経常損失(△)	35,054	△323,614
特別利益		
固定資産売却益	4,190	189
貸倒引当金戻入額	2,071	169
退職給付引当金戻入額	2,936	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,523
特別利益合計	9,197	1,883
特別損失		
固定資産売却損	1,713	33
固定資産除却損	2,218	424
投資有価証券評価損	47,734	18,460
たな卸資産評価損	225,607	—
その他	12,850	6,108
特別損失合計	290,124	25,026
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,872	△346,757
法人税等	26,462	32,294
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△236	5,561
四半期純損失(△)	△272,098	△384,613

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△245,872	△346,757
減価償却費	398,767	297,312
のれん償却額	963	△843
貸倒引当金の増減額(△は減少)	472	3,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,728	△6,219
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50,271	△4,165
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△160,320	△43,831
受取利息及び受取配当金	△7,608	△6,922
支払利息	43,963	38,691
有形固定資産除売却損益(△は益)	△258	268
たな卸資産評価損	225,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	735,343	△102,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,906	△135,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△646,562	350,988
未払金の増減額(△は減少)	△96,928	△12,082
その他の資産の増減額(△は増加)	9,749	5,559
その他の負債の増減額(△は減少)	△87,935	△113,254
投資有価証券評価損益(△は益)	47,734	18,460
株式交付費	58,453	—
小計	149,475	△56,145
利息及び配当金の受取額	8,777	6,989
利息の支払額	△45,571	△39,703
法人税等の支払額	△46,267	△24,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,414	△113,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,807	△67,032
定期預金の払戻による収入	187,051	126,002
有価証券の取得による支出	△299,339	—
投資有価証券の取得による支出	△2,430	△2,330
有形固定資産の取得による支出	△173,217	△167,832
有形固定資産の売却による収入	4,744	249
貸付けによる支出	—	△3,149
その他の収入	7,764	173,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,234	59,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△52,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△323,430	△326,926
長期借入れによる収入	490,000	470,000
社債の償還による支出	△10,500	△10,500
株式の発行による収入	631,822	—
自己株式の取得による支出	△113	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,779	280,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,895	56,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	374,063	283,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,632	1,840,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,695	2,124,567

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (重要な後発事象)

## (1) 事業の一部譲受けについて

当社は、平成21年10月1日をもってパナソニック電工株式会社及びその子会社であるパナソニック電工(香港)有限公司が行っているコネクタ事業の一部を譲り受けいたしました。

## ① 事業譲受け対象事業

SOPソケット、FLGAソケット、SDメモリーカード用ソケット(フルサイズ)、mini I/Oコネクタ、携帯電話用電源コネクタの5品種にかかる事業。

## ② 譲受け資産の項目及び金額

資産項目	パナソニック電工株式会社	パナソニック電工(香港)有限公司	合計
たな卸資産	6,376千円	252千円	6,629千円
固定資産	15,000千円	170,000千円	185,000千円
計	21,376千円	170,252千円	191,629千円

## (2) 固定資産の譲渡の方針決定について

当社は、平成21年10月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡(不動産の売却)の方針を決議いたしました。

## ① 譲渡の理由

今後の事業体制の更なる強化に必要な構造改革コスト等をカバーし財務体質の強化を図るため、旧本社工場敷地を売却する方針を決定いたしました。

## ② 譲渡資産の概要

名称 旧本社工場敷地  
 所在地 東京都目黒区目黒本町6丁目  
 土地 地番：1209番、地積：933.52㎡  
 建物 家屋番号：1209番1、延床面積：1,185.79㎡  
 帳簿価額 37,803千円(平成21年3月31日現在)  
 譲渡価額 未定

## ③ 譲渡先の概要

入札を実施し、譲渡先を選定する予定です。

## ④ 譲渡の日程

平成22年3月末までに完了を予定しております。